

札幌臨床検査センター株式会社

第57回定時株主総会招集ご通知

日 時 2021年6月25日（金曜日）
午前10時

場 所 札幌市中央区北1条西11丁目1
ロイトン札幌 2階
「リージェントホール」

議 案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件

本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

〔新型コロナウイルス感染拡大にともなうお願い〕

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や北海道知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

何卒、事情をご推察の上、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

1. 議決権につきましては、極力、郵送で行使くださいますようお願い申し上げます。
2. 体調不良と思われる株主さまの入場をお断りする場合があります。
3. ご来場株主様へのお土産配布を「中止」いたします。

目次

第57期定時株主総会招集ご通知 ……	1
(添付書類)	
事業報告 ……	2
連結計算書類 ……	23
計算書類 ……	26
監査報告 ……	29
株主総会参考書類 ……	37

証券コード 9776
2021年6月8日

株 主 各 位

札幌市中央区北3条西18丁目2番地2
札幌臨床検査センター株式会社
代表取締役社長 桶 谷 満

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面により議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送のほどお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市中央区北1条西11丁目1
ロイトン札幌 2階「リージェントホール」

3. 目的事項 報告事項

1. 第57期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第57期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件

以 上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参下さいますようお願い申し上げます。

●本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

●株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<https://www.saturin.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、社会・経済活動が大きく制限され、極めて厳しい状況にあるだけでなく、新たな脅威と成り得る変異ウイルスの発生や感染が再拡大するなど先行きも不透明な状況にあります。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業収益、観光、雇用情勢、個人消費の悪化は続いており、依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関の外来診療抑制や一般患者の減少など、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,502百万円（前期比0.9%減）、営業利益1,142百万円（同20.9%増）、経常利益1,188百万円（同20.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益793百万円（同50.3%増）と売上高は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療機関による外来診療の抑制と受診する一般患者が減少する等の影響を受けましたが、PCR検査の受託が増加したことから、売上高6,135百万円（前期比5.4%増）と前期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加による利益の増加に加え、経費の抑制によりセグメント利益624百万円（同69.8%増）と前期を上回りました。

ロ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価の引下げ改正に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療機関による外来診療の抑制と受診する一般患者が減少する等の影響を受けたことから、売上高10,444百万円（同4.0%減）と前期を下回りました。

利益面につきましては、売上の減少による利益の減少に加えて、2019年10月の消費税率の引上げによる負担経費が増加したことから、セグメント利益862百万円（同8.3%減）と前期を下回りました。

ハ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消耗品、備品及び福祉用具の販売が前期を下回ったことから、売上高835百万円（同3.2%減）と前期を下回りました。

利益面につきましては、セグメント損失1百万円（前期はセグメント損失5百万円）となりました。

ニ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高86百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益66百万円（同13.7%増）になりました。

事業区分別売上高

事業区分	第56期 (2020年3月期)		第57期 (2021年3月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
臨床検査事業	5,821百万円	33.0%	6,135百万円	35.0%	313百万円	5.4%
調剤薬局事業	10,882百万円	61.6%	10,444百万円	59.7%	△438百万円	△4.0%
医療機器販売・保守事業	863百万円	4.9%	835百万円	4.8%	△27百万円	△3.2%
その他の事業	90百万円	0.5%	86百万円	0.5%	△4百万円	△4.8%
合計	17,659百万円	100.0%	17,502百万円	100.0%	△156百万円	△0.9%

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資総額は、3,227百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

・臨床検査事業	検査機器等	308百万円
・調剤薬局事業	調剤機器等	111百万円
・全社資産	新社屋等	2,802百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金2,000百万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第54期 (2018年3月期)	第55期 (2019年3月期)	第56期 (2020年3月期)	第57期 当連結会計年度 (2021年3月期)
売上高	17,459百万円	17,065百万円	17,659百万円	17,502百万円
経常利益	1,053百万円	813百万円	982百万円	1,188百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	685百万円	523百万円	528百万円	793百万円
1株当たり当期純利益	197.03円	152.42円	154.30円	231.85円
総資産	10,591百万円	10,677百万円	11,553百万円	14,511百万円
純資産	7,597百万円	7,981百万円	8,463百万円	9,272百万円
1株当たり純資産額	2,194.08円	2,331.49円	2,472.23円	2,708.63円

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社に関する事項

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
株式会社帯広臨床検査センター	20百万円	100.00%	臨床検査
アクテック株式会社	10百万円	100.00%	医療機器販売・保守

(4) 対処すべき課題

医療業界におきましては、2年毎に診療報酬改定が実施されており、その中で当社の主要事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定については、マイナス改定が継続しております。

今後益々の高齢化社会の加速に伴い、医療費抑制政策が継続的に強化されることは避けられない状況下で、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業として業容の拡大と安定的な収益確保を目指していく所存であります。

臨床検査事業につきましては、継続的な検査工程の見直し、大型設備投資による自動化及び検査精度の向上に努め、更なる業務改革を行ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小に備え、新規出店に積極的に取組むと共に、各種の制度変更に対して速やかな対応を図り、調剤過誤防止の徹底、親切な応対、患者様への安心・安全の提供等、企業としての質の競争力を維持・強化してまいります。そのための薬剤師確保は重要課題であり、積極的に募集・採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した最新の医療機器の情報提供を行い、顧客ニーズをしっかりと捉え、医療機器等の安定供給やグループ全体の強い顧客基盤を活かした営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

(5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、医療に関する臨床検査並びに公衆衛生に関する各種検査の受託及び代行を行っております。

② 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局の経営及び医薬品卸売・一般販売を行っております。

③ 医療機器販売・保守事業

アクテック株式会社は、高度医療機器、一般医療機器、理化学機器及び福祉用具の販売並びに医療機器の修理及び保守を行っております。

④ その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

(6) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

当 社	本社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
	支店	道北支店 (旭川市)
		苫小牧支店 (苫小牧市)
	営業所	小樽営業所 (小樽市)
		岩見沢営業所 (岩見沢市)
		道南営業所 (函館市)
		帯広営業所 (帯広市)
		釧路営業所 (釧路市)
		滝川営業所 (滝川市)
		芦別営業所 (芦別市)
		北見営業所 (北見市)
		室蘭営業所 (室蘭市)
		新ひだか営業所 (新ひだか町)
		千歳営業所 (千歳市)
調剤薬局	ノルデン薬局	南1条店 (札幌市)
	ノルデン薬局	南2条店 (札幌市)
	ノルデン薬局	南3条店 (札幌市)
	ノルデン薬局	南13条店 (札幌市)
	ノルデン薬局	北6条店 (札幌市)
	ノルデン薬局	旭ヶ丘店 (札幌市)
	ノルデン薬局	円山公園店 (札幌市)
	ノルデン薬局	北円山店 (札幌市)
	ノルデン薬局	札幌医大前店 (札幌市)
	ノルデン薬局	栄町店 (札幌市)
	ノルデン薬局	北栄店 (札幌市)
	ノルデン薬局	新川店 (札幌市)
	ノルデン薬局	新琴似店 (札幌市)
	ノルデン薬局	麻生店 (札幌市)
	ノルデン薬局	発寒店 (札幌市)
	ノルデン薬局	琴似店 (札幌市)
	ノルデン薬局	山の手店 (札幌市)
	ノルデン薬局	五輪橋店 (札幌市)
	ノルデン薬局	藤野店 (札幌市)
	ノルデン薬局	福住店 (札幌市)
	ノルデン薬局	白石店 (札幌市)
	ノルデン薬局	月寒中央店 (札幌市)
	ノルデン薬局	西町店 (札幌市)
	ノルデン薬局	宮の沢東店 (札幌市)
	ノルデン薬局	石狩店 (石狩市)
	ノルデン薬局	北広島店 (北広島市)
	ノルデン薬局	北広島広薬店 (北広島市)

ノルデン薬局	入船店	(小樽市)
ノルデン薬局	小樽築港店	(小樽市)
ノルデン薬局	南小樽店	(小樽市)
ノルデン薬局	大麻店	(江別市)
ノルデン薬局	北千歳店	(千歳市)
ノルデン薬局	苫小牧店	(苫小牧市)
ノルデン薬局	新ひだか店	(新ひだか町)
ノルデン薬局	旭川4条店	(旭川市)
ノルデン薬局	旭川東店	(旭川市)
ノルデン薬局	旭川豊岡店	(旭川市)
ノルデン薬局	旭川春光台店	(旭川市)
ノルデン薬局	旭川緑が丘店	(旭川市)
ノルデン薬局	ウェルネスセンター店	(旭川市)
ノルデン薬局	深川店	(深川市)
ノルデン薬局	富良野店	(富良野市)
ノルデン薬局	北見店	(北見市)
ウェルネス薬局	湯の川店	(函館市)
ウェルネス薬局	神山店	(函館市)
ウェルネス薬局	函館石川店	(函館市)
ウェルネス薬局	亀田本町店	(函館市)
ウェルネス薬局	七飯店	(七飯町)

(注) 当社の本社は 2021 年 5 月 6 日に札幌市中央区北 3 条西 18 丁目 2 番地 2 に移転しました。

子会社

株式会社帯広臨床検査センター

本 社 帯広市東 2 条南 17 丁目 7 番地 1

アクテック株式会社

本 社 札幌市豊平区美園 2 条 3 丁目 2 番 25 号

(7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
臨床検査事業	487 (43) 名	2名減 (7名増)
調剤薬局事業	283 (27)	－ (5名増)
医療機器販売・保守事業	20 (－)	1名増 (－)
その他の事業	2 (－)	1名減 (－)
全社 (共通)	27 (2)	1名増 (2名増)
合計	819 (72)	1名減 (14名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
775 (70) 名	4名減 (13名増)	39.8歳	11.3年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社北洋銀行	1,400百万円
株式会社北海道銀行	300百万円
株式会社三菱UFJ銀行	300百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,216,000株
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 443名
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
伊達アセットマネジメント合同会社	1,185,900株	34.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	215,400株	6.29%
株式会社LSIメディアエンス	210,800株	6.15%
株式会社北海道銀行	171,100株	4.99%
株式会社エスアールエル	169,700株	4.95%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02505002	148,700株	4.34%
伊 達 忠 一	126,420株	3.69%
株式会社北洋銀行	113,200株	3.30%
CITIBANK, N.A. - PRIVATE BANK	112,100株	3.27%
萬 田 直 紀	103,600株	3.02%

(注) 1. 当社は、自己株式792,722株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

氏 名	会 社 に お け る 地 位	担当及び重要な兼職の状況
伊 達 忠 一	代 表 取 締 役 会 長	
桶 谷 満	代 表 取 締 役 社 長	
伊 達 忠 應	取 締 役 副 社 長	医 薬 事 業 本 部 長
桑 原 理	取 締 役	検 査 本 部 長 兼 検 査 部 長
庄 司 吉 人	取 締 役	営 業 本 部 長
長 野 英 夫	取 締 役	営 業 本 部 道 北 支 店 長
伊 達 祐 子	取 締 役	
木 村 直 之	取 締 役	中 央 財 務 税 理 士 法 人 会 長
宮 森 利 康	常 勤 監 査 役	
金 木 義 昭	監 査 役	金 木 義 昭 司 法 書 士 事 務 所 所 長
平 田 治	監 査 役	北 海 道 ジ ダ イ 研 究 所 所 長

- (注) 1. 取締役木村直之氏は、社外取締役であります。常勤監査役宮森利康氏、監査役金木義昭氏及び平田治氏は、社外監査役であります。
2. 取締役木村直之氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 常勤監査役宮森利康氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役金木義昭氏は、司法書士の資格を有し、会社法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役平田治氏は、長年にわたる税理士事務所勤務により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役木村直之氏と監査役平田治氏を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の 総 額	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額		
			基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報 酬 等
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1)	109百万円 (0)	109百万円 (0)	— (—)	— (—)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3)	7百万円 (7)	7百万円 (7)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	12名 (4)	116百万円 (7)	116百万円 (7)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 取締役の使用人分給与はありません。
2. 当事業年度末日現在の取締役は8名(うち社外取締役は1名)、監査役は3名(うち社外監査役は3名)であります。上表には2020年6月25日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内であります(1993年9月30日開催の第28回定時株主総会決議)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち、社外取締役は1名)です。
4. 監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります(1994年12月21日開催の第30回定時株主総会決議)。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は3名)です。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額8百万円(取締役7名に対し8百万円、監査役1名に対し0百万円)が含まれております。

③ 当事業年度において支払った役員退職慰労金

1. 2020年6月25日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、前事業年度に辞任した取締役に支払った退職慰労金は、以下のとおりであります。
- 辞任取締役 1名 27百万円
- 当金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
2. 2020年6月25日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った退職慰労金は、以下のとおりであります。
- 退任取締役 1名 6百万円
- 当金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

④ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し支払うこととする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 業績連動報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給することができる。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

4. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬の支給割合は、株主と経営者の利害を共有し、中長期的な企業価値向上へ貢献するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 桶谷満氏に対し各取締役の個人別の報酬等（基本報酬）の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	木 村 直 之	中央財務税理士法人 会長	重要な取引関係はありません
監 査 役	金 木 義 昭	金木義昭司法書士事務所 所長	登記に係る取引関係があります
監 査 役	平 田 治	北海道ジダイ研究所 所長	重要な取引関係はありません

ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係
当該事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査役会への出席状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 木村直之	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全てに出席いたしました。</p> <p>主に税理士としての専門的見地から妥当性・適正性を確保するための適宜発言を行っております。また、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定における監督機能を担っております。</p>
監査役 宮森利康	<p>当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回、監査役会4回の全てに出席いたしました。</p> <p>取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。</p> <p>税理士としての専門的見地から妥当性・適正性を確保するための適宜発言を行っております。さらに、経営会議、仕入統括委員会等の社内の重要な会議又は委員会への出席、稟議書、申請書および会計に係る証ひょう等の閲覧、営業所及び調剤店舗に対する往査、内部統制部門との情報交換等を行っております。また監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。</p>
監査役 金木義昭	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会4回の全てに出席いたしました。</p> <p>司法書士としての専門的見地から妥当性・適正性を確保するための適宜発言を行っております。また監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。</p>
監査役 平田 治	<p>当事業年度に開催された取締役会18回の全て、監査役会4回の全てに出席いたしました。</p> <p>長年にわたる財務・経理業務の経験から適宜発言を行っております。また監査役会において、当社の内部監査について適宜必要な発言を行っております。</p>

(4) 会計監査人の状況

① 名称 清明監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当 事 業 年 度 に 係 る 会 計 監 査 人 の 報 酬 等 の 額	16百万円
当 社 及 び 子 会 社 が 会 計 監 査 人 に 支 払 う べ き 金 銭 そ の 他 の 財 産 上 の 利 益 の 合 計 額	16百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社が取締役会において定めている業務の適正を確保するための体制の内容及び運用状況の概要は次のとおりであります。

[内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況並びに運用状況]

1. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、「人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献する」という経営基本方針のもと、平成18年度を初年度に、内部統制システムを構築いたしました。目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めていくと共に、企業価値の向上には、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の確立、更には透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

2. 内部統制システムについての整備状況及び運用状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループは、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

ロ. コンプライアンスを確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を推進し、企業人として適正な行動をとるよう徹底を図っております。

ハ. 反コンプライアンス行為に対しては、早期に発見し是正する目的として、内部統制体制を強化し、内部監査計画に基づく監査を実施し、監査結果については、速やかに代表取締役及び監査役会に報告される体制になっております。

(運用状況)

コンプライアンスを徹底するため、コンプライアンス委員会を定期開催し、コンプライアンスの遵守状況の確認と啓蒙を実施し、その状況を代表取締役に報告しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)及びその他重要な情報を、社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

- (イ) 株主総会議事録と関連資料
 - (ロ) 取締役会議事録と関連資料
 - (ハ) 経営会議議事録と関連資料
 - (ニ) 取締役を決定者とする決定書類及び附属書類
 - (ホ) その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ロ. 上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。
- ハ. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。
- (運用状況)

情報の保存管理は、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保管及び管理を行い、法令の定めにより保存期間を設定し適切に保存しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設しており、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応を適切に行っております。また、被災等有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。
- ロ. 各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。
- ハ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監視し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(運用状況)

市場リスク・流動性リスク等に関する全社的な諸問題については、リスク管理委員会でリスクの変動及び評価を実施し、その内容については、定期的及び適時に代表取締役に報告しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社グループは、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ロ. 取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を定時に開催することとし、取締役会付議事項の事前審議、業務執行及び進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

ハ、当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的発展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

(運用状況)

- ①「取締役会規程」に基づき、取締役会において、経営戦略・経営計画等の経営基本方針について、建設的な議論を重ね、リスク評価を含めて多面的・客観的に審議し、迅速・果断に意思決定しております。
- ②経営戦略案件等重要な業務執行の意思決定等については、方向性の段階から論議を重ねる等、効率的で効果的な管理体制を構築し、取締役会議事録についても正確に記録・作成し、情報の保存及び管理を適切に行っております。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ、当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。

ロ、当社連結子会社は現在2社で、管理本部及び営業本部が所管すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取り締役会及び経営会議に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。

ハ、当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。

(運用状況)

- ①当社グループの子会社は、経営にかかわる重要な事項について、当社と子会社が事前協議し、子会社の取締役会で承認しております。
- ②財務報告に係る内部統制については、内部監査室が「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」に基づき、評価対象としている当社グループ各社の内部統制評価を実施しております。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保及び金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」（以下「基本方針書」という。）及び「内部統制評価基本計画書」（以下「基本計画書」という。）を制定しております。内部監査室は、「基本方針書」及び「基本計画書」に基づき、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保しております。

(運用状況)

- ①当社グループ経営にかかわる重要な事項は、当社の取締役会決議その他の承認を受ける体制を整備しております。
- ②財務報告に係る内部統制については、内部監査室が「内部統制基本方針書」に基づき、評価対象としている当社グループ各社の内部統制評価を実施しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、2007年4月より使用人を置いております。また、当該使用人は監査役の指示命令に従うものとしております。

(運用状況)

監査役の監査機能強化を図るために、監査役の業務を補助する組織として監査役室を設置しております。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

設置した使用人についての任命、異動、評価及び懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。

(運用状況)

監査役の業務を補助する専任の使用人は、業務執行から独立しており、当社の監査役の指示命令のみに従っております。

(9) 監査役への報告に関する体制

- イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令及び定款違反並びに不正行為の事実に関する事等、当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し報告を求めています。
- ロ. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席すると共に、重要な議事録及び稟議書類は閲覧可能となっております。

(運用状況)

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席すると共に、重要な議事録及び稟議書類を都度閲覧しております。

(10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制

社員等から監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持すると共に、当該通報者に対し当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止しております。

(運用状況)

前項の報告をした者の匿名性を保護すること、及びその者が不利な扱いを受けることを禁止するための体制を確保することを目的として、内部通報制度の設置・運用に関する規程を整備し、周知・運用しております。

(11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

イ. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署で必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

ロ. 監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認めております。

(運用状況)

当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針を定めて、当該方針を適切に運用しております。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、会計監査人及び顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。

ロ. 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。

(運用状況)

①監査役は、「取締役会」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」等の重要な会議に出席し、業務執行の意思決定の内容等を確認しております。

- ②監査役は、当社グループ各社への往査や、代表取締役、内部監査室及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況]

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害する恐れのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除いたします。また、必要に応じ外部機関との協力体制により、当該勢力を断固として排除すると共に一切の関係をもたないこととします。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に対応した内部留保の確保並びに株主の皆様への安定した配当の実現を基本としております。

2021年3月期末を基準日とする期末配当につきましては、利益配分の方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株につき23円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るため、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,912,539	流 動 負 債	3,105,932
現金及び預金	2,360,724	支払手形及び買掛金	2,293,762
受取手形及び売掛金	2,778,934	1年内返済予定の長期借入金	133,987
商 品	433,079	リ ー ス 債 務	23,530
仕 掛 品	16,389	未 払 金	113,662
原材料及び貯蔵品	57,890	未 払 法 人 税 等	249,055
そ の 他	295,035	賞 与 引 当 金	115,210
貸倒引当金	△29,514	そ の 他	176,724
固 定 資 産	8,598,931	固 定 負 債	2,133,154
有 形 固 定 資 産	7,757,671	長 期 借 入 金	1,866,013
建物及び構築物	3,710,452	リ ー ス 債 務	80,203
機械装置及び運搬具	7,275	長 期 未 払 金	110,440
工具、器具及び備品	421,980	退 職 給 付 に 係 る 負 債	14,460
土 地	3,526,697	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57,384
リ ー ス 資 産	91,264	そ の 他	4,652
無 形 固 定 資 産	42,154	負 債 合 計	5,239,086
そ の 他	42,154	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	799,106	株 主 資 本	9,213,955
投資有価証券	176,525	資 本 金	983,350
長期貸付金	125	資 本 剰 余 金	1,015,270
長期前払費用	5,009	利 益 剰 余 金	7,848,543
差入保証金	245,387	自 己 株 式	△633,207
繰延税金資産	161,947	その他の包括利益累計額	58,429
そ の 他	226,974	その他有価証券評価差額金	58,429
貸倒引当金	△16,863	純 資 産 合 計	9,272,384
資 産 合 計	14,511,471	負 債 純 資 産 合 計	14,511,471

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,502,544
売上原価		11,767,659
売上総利益		5,734,884
販売費及び一般管理費		4,592,539
営業利益		1,142,345
営業外収益		
受取利息	346	
受取配当金	5,470	
受取賃貸料	48,998	
受取保険料	688	
助成金の収入	34,669	
その他	12,025	102,198
営業外費用		
支払利息及び割引料	2,575	
賃貸収入原価	46,354	
その他	7,468	56,398
経常利益		1,188,144
特別利益		
固定資産売却益	413	413
特別損失		
固定資産除却損	895	
投資有価証券評価損	11,735	12,630
税金等調整前当期純利益		1,175,928
法人税、住民税及び事業税	377,282	
法人税等調整額	4,957	382,239
当期純利益		793,688
親会社株主に帰属する当期純利益		793,688

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日 期首残高	983,350	1,015,270	7,089,087	△633,207	8,454,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△34,232		△34,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			793,688		793,688
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	759,455	-	759,455
2021年3月31日 期末残高	983,350	1,015,270	7,848,543	△633,207	9,213,955

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2020年4月1日 期首残高	8,645	8,645	8,463,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△34,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			793,688
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	49,783	49,783	49,783
連結会計年度中の変動額合計	49,783	49,783	809,238
2021年3月31日 期末残高	58,429	58,429	9,272,384

計算書類

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,269,926	流 動 負 債	2,551,808
現 金 及 び 預 金	1,964,543	買 掛 金	1,725,465
受 取 手 形	1,231	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	133,987
売 掛 金	2,644,410	リ ー ス 債 務	16,531
仕 掛 品	328,088	未 払 金	153,410
材 料 及 び 貯 蔵 品	15,495	未 払 法 人 税 等	238,886
前 払 費 用	53,147	未 払 費 用	109,242
そ の 他 の 金	53,076	賞 与 引 当 金	111,172
貸 倒 引 当 金	239,476	そ の 他	63,114
固 定 資 産	8,392,822	固 定 負 債	2,096,709
有 形 固 定 資 産	7,547,354	長 期 借 入 金	1,866,013
建 構 物	3,551,792	リ ー ス 債 務	67,126
機 械 装 置	91,704	長 期 未 払 金	109,428
車 両 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	53,039
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,004	そ の 他	1,102
土 地	423,218		
リ ー ス 資 産	423,218	負 債 合 計	4,648,518
	3,405,972	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	39,339	株 主 資 本	8,955,577
電 話 加 入 権	11,720	資 本 金	983,350
フ ト ウ ェ ア 権	21,477	資 本 剰 余 金	1,015,270
そ の 他	3,650	資 本 準 備 金	1,015,270
投 資 そ の 他 の 資 産	806,128	利 益 剰 余 金	7,591,473
投 資 有 価 証 券	170,164	利 益 準 備 金	74,200
関 係 会 社 株 式	38,260	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,517,273
出 資 金	10	別 途 積 立 金	1,690,000
従 業 員 長 期 貸 付 金	125	繰 越 利 益 剰 余 金	5,827,273
破 産 更 生 債 権 等	622	自 己 株 式	△634,515
長 期 前 払 費 用	7,484	評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,654
繰 延 税 金 資 産	151,322	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,654
繰 入 保 証 金	232,269	純 資 産 合 計	9,014,231
そ の 他 の 金	217,333	負 債 純 資 産 合 計	13,662,749
貸 倒 引 当 金	△11,463		
資 産 合 計	13,662,749		

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		16,372,822
売上原価		10,825,379
売上総利益		5,547,443
販売費及び一般管理費		4,448,467
営業利益		1,098,975
営業外収益		
受取利息	237	
受取配当金	34,891	
受取貸料	41,771	
受取保険料	688	
助成金収入	34,669	
その他	11,304	123,563
営業外費用		
支払利息	2,067	
賃貸収入原価	42,038	
その他	7,468	51,575
特別損失		1,170,964
固定資産除却損	895	
投資有価証券評価損	11,735	12,630
税引前当期純利益		1,158,334
法人税、住民税及び事業税	361,614	
法人税等調整額	5,600	367,214
当期純利益		791,119

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2020年4月1日 期首残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	5,070,386	6,834,586	△634,515	8,198,691	
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当						△34,232	△34,232		△34,232	
当 期 純 利 益						791,119	791,119		791,119	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	756,886	756,886	—	756,886	
2021年3月31日 期末残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	5,827,273	7,591,473	△634,515	8,955,577	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 期首残高	11,177	11,177	8,209,868
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△34,232
当 期 純 利 益			791,119
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	47,477	47,477	47,477
事業年度中の変動額合計	47,477	47,477	804,363
2021年3月31日 期末残高	58,654	58,654	9,014,231

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

北海道札幌市

指 定 社 員 公認会計士 北 倉 隆 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 島 貫 幸 治 ⑩
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、札幌臨床検査センター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

北海道札幌市

指 定 社 員 公認会計士 北 倉 隆 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 島 貫 幸 治 ⑩
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、札幌臨床検査センター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清明監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

札幌臨床検査センター株式会社 監査役会

常勤監査役 宮 森 利 康 ㊟

社外監査役 金 木 義 昭 ㊟

社外監査役 平 田 治 ㊟

(注) 監査役 宮森利康氏、金木義昭氏、平田治氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化に向けた内部留保金を確保し、配当をまいりました。

当期の配当につきましては、売上高は前期を下回ったものの、利益は前期を上回る結果となり、中長期的な事業展開による投資等を総合的に勘案し、1株につき23円とさせていただきたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金23円
総額 78,735,394円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2021年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社子会社の今後の事業展開、内容の多様化に対応するため、現行定款第2条に事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

定款変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第1章 総則</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 下記の業務を目的とした会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p> <p>(1) ~ (31) (条文省略) (新設)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>(1) ~ (31) (現行どおり)</p> <p><u>(32) 貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</u></p> <p><u>(33) 臨床検査等のための検体集荷業務及び検査結果報告義務</u></p> <p><u>(34) 臨床検査等のための依頼情報及び検査結果情報のコンピューターシステムに関する業務</u></p> <p><u>(35) 検体集荷業務に関するコンサルティング業務</u></p> <p><u>(36) 医薬品、医療用具、医療機器及び検査機器の製造、販売、保守、賃貸及び医療用什器備品、消耗品並びに医薬部外品及び日曜雑貨の販売</u></p> <p><u>(37) 倉庫業</u></p> <p><u>(38) 印刷、出版業</u></p> <p><u>(39) 労働者派遣事業、民営職業紹介事業</u></p>

現行定款	変更案
<p>(32) 前各号の付帯する一切の業務 2. ~16. (条文省略)</p>	<p><u>(40) 情報サービス並びにコンピューターのハードウェア及びソフトウェア等の開発、販売、保守</u> <u>(41) 無線等の通信業務に関する機器の販売、保守及び通信業務の代行</u> <u>(42) 医療器械器具、臨床検査機器及び理化学機械の販売、賃貸、保守</u> <u>(43) 人材派遣</u> <u>(44) 放射線使用施設の線量測定及び作業環境測定の受託代行</u> <u>(45) 医療事務の受託代行及び請負</u> <u>(46) 調剤薬局の経営及び調剤薬局、病院、診療所の開業支援及び経営業務に関するコンサルティング</u> <u>(47) 健康管理及び健康増進に関するコンサルティング</u> <u>(48) 情報処理機器及びソフトウェアの開発、販売、賃貸、保守</u> <u>(49) 情報システムの管理、運営受託、技術者の派遣及びコンサルティング</u> <u>(50) ドラッグストアの経営</u> <u>(51) 医薬品、医薬部外品、衛生用品、介護用品の販売</u> <u>(52) 前各号の付帯する一切の業務</u> 2. ~16. (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	だて ちゅういち 伊達 忠一	代表取締役会長	再任
2	おけたに みつる 桶谷 満	代表取締役社長	再任
3	だて ただまさ 伊達 忠應	取締役副社長	再任
4	くわはら おさむ 桑原 理	取締役	再任
5	しょうじ よしひと 庄司 吉人	取締役	再任
6	ながの ひでお 長野 英夫	取締役	再任
7	だて ゆうこ 伊達 祐子	取締役	再任
8	おち たかお 越智 隆雄	社外取締役	新任 社外

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

候補者 番号	ふり 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
1	だ て ちゆう いち 伊達忠一 (1939年1月20日生) [再任]	1965年9月 当社代表取締役社長 2001年6月 当社代表取締役会長 2004年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役辞任 2005年11月 当社相談役 2006年6月 当社代表取締役会長 2012年12月 内閣府副大臣就任に伴い取締役辞任 2014年6月 当社代表取締役会長(現任)	126,420株
<p>選任理由</p> <p>伊達忠一氏は、1965年9月に当社代表取締役社長に就任以来、当社の発展に取り組んでまいりました。また、2006年6月に代表取締役会長に就任し、取締役会の運営に注力しております。経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			
2	おけ たに みつる 桶谷満 (1957年2月5日生) [再任]	1979年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年11月 株式会社北洋銀行融資第一部審査役 2006年4月 同行光星支店長 2009年6月 同行執行役員帯広中央支店長 2012年6月 同行取締役営業推進統括部長 2014年6月 ノースパシフィック株式会社代表取締役社長 2019年3月 同社退社 2019年4月 当社入社 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	1,100株
<p>選任理由</p> <p>桶谷満氏は、株式会社北洋銀行の営業推進・審査部門に長年にわたって携われ、その後ノースパシフィック株式会社の代表取締役を務められ、豊富な経験と専門知識を有しておられることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふり 氏 (生 年 月 日) がな 名	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
3	だ て ただ まき 伊 達 忠 應 (1972年7月24日生) 〔再任〕	1998年4月 株式会社三菱化学ビーシーエル入社 (現株式会社LSIメディエンス) 2000年12月 同社退社 2001年6月 当社取締役 2004年6月 当社常務取締役 2005年11月 当社取締役 2006年6月 当社常務取締役 2008年6月 当社取締役副社長 2014年4月 当社取締役副社長管理本部長 2016年4月 当社取締役副社長営業本部長 2017年5月 当社取締役副社長 2020年4月 当社取締役副社長医薬事業本部長(現任)	62,400株
選任理由 伊達忠應氏は、2001年6月に当社取締役に就任以来、当社の発展に取り組み、当社の属する事業分野や提供するサービスに精通していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。			
4	くわ はら おさむ 桑 原 理 (1959年9月14日生) 〔再任〕	1982年4月 当社入社 1997年4月 当社検査部課長 2004年8月 当社検査本部検査部副部長 2010年4月 当社検査本部検査部長 2011年6月 当社検査本部長 2012年4月 当社執行役員検査本部長兼検査業務部長 2014年6月 当社取締役検査本部長兼検査業務部長 2017年6月 当社取締役検査本部長兼検査部長(現任)	4,000株
選任理由 桑原理氏は、1982年4月に当社へ入社以来、当社の検査本部の発展に取り組み、検査事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。			

候補者 番号	ふり 氏 (生 年 月 日) がな 名	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
5	しょう じ よし ひと 庄 司 吉 人 (1964年7月31日生) 〔再任〕	1987年 8 月 当社入社 2009年 4 月 当社営業部副部長 2013年 8 月 当社事業推進部長 2015年 4 月 当社執行役員営業本部副本部長 2017年 5 月 当社執行役員営業本部部長兼事業推進部長 2017年 6 月 当社取締役営業本部部長兼事業推進部長 2019年 9 月 当社取締役営業本部部長兼営業部長 2021年 4 月 当社取締役営業本部部長 (現任)	300株
	選任理由 庄司吉人氏は1987年8月に当社へ入社以来、長年にわたって営業業務に携わられてきた豊富な経験と幅広い知識から、営業活動において適切な助言を得られると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。		
6	なが の ひで お 長 野 英 夫 (1963年5月11日生) 〔再任〕	1985年 4 月 当社入社 2003年 4 月 当社営業本部道北支店長 2015年 4 月 当社執行役員営業本部道北支店長 2020年 6 月 当社取締役営業本部道北支店長 (現任)	2,100株
	選任理由 長野英夫氏を取締役候補者とした理由は、営業業務に携わられてきた豊富な経験と幅広い知識から、営業活動において適切な助言を得られると判断し、新たに選任をお願いするものであります。		
7	だ て ゆう こ 伊 達 祐 子 (1945年9月28日生) 〔再任〕	1975年 2 月 滝川臨床検査センター株式会社入社 1976年12月 芦別臨床検査センター株式会社入社 1993年10月 当社入社 2016年 6 月 当社取締役 (現任)	2,200株
	選任理由 伊達祐子氏は1993年10月に当社へ入社以来、当社の検査本部の発展に取り組み、検査事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。		

候補者 番号	ふり 氏 (生 年 月 日) がな 名	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
8	お ち たか お 越 智 隆 雄 (1955年7月3日生) 〔社外取締役〕 〔新任〕	1975年4月 当社入社（営業本部 第一営業部） 2003年7月 同社退社 2003年10月 参議院議員事務所入所 2020年7月 同所退所	0株
	<p>選任理由及び期待される役割の概要</p> <p>越智隆雄氏を社外取締役候補者とした理由は、新規顧客の開拓時期に長年にわたって当社の営業業務に携わられてきた豊富な経験と幅広い知識から、適切な助言をいただきたいためであります。同氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、長年にわたって参議院議員事務所業務に携わられ、幅広い人脈と豊富な経験を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、新たに選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 越智隆雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、過去当社の業務執行者であったことがあります。
2. 越智隆雄氏は、社外取締役候補者であります。

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

